

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名		地方改善施設整備事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	010501000438
		総合計画の施策名				単独/補助	単独	所属課	030101
		0105 人権尊重のまちづくり				主要事業	対象外		市民課
政策体系		政策名				市長マニフェスト	対象外		
		01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり				未来PJ事業	対象外	グループ	人権推進室
		05 人権尊重のまちづくり				合併建設計画事業	対象外		
		基本事業名				01 相談体制の充実			
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目		会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
		01	03	01	10	02	00	単年度繰返し (年度~)	
						人権啓発対策事業			
法令根拠		地方改善特別措置法				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>【事務事業の内容】</p> <p>昭和61年度に地方改善対策特別措置法に基づき、同和関係者住民の経済基礎の充実及び生活の安定を図るため、旧真壁町が事業主体となり大型作業所(縫製工場・石材工場)を設置した。現在は縫製工場のみ稼働している。石材工場については平成27年度中に解体整地し土地は地権者に戻した。地域に電灯を灯すことにより治安向上と環境改善ができる。</p> <p>【事業費の内容】</p> <p>土地借上料 491,700円(縫製工場土地賃借料)</p> <p>光熱水費 3,000円(桜川中学校東側公園防犯灯使用料)</p>	<p>【担当者が行う業務の手順】</p> <p>土地賃借契約事務</p> <p>賃借料支出事務</p> <p>調定票作成(納付書の作成)</p> <p>地権者・借主との連絡調整</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
土地賃借契約事務 賃借料支出事務 調定票作成(納付書の作成) 地権者・借主との連絡調整	縫製工場賃借料	千円	492.00	492.00	492.00	492.00	0.00
	桜川中学校東側公園防犯灯使用料	千円	3.00	3.00	5.00	5.00	5.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
施設利用者	縫製工場	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経済基盤の安定・経済的地位の向上	経済基礎の安定した割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	経済的地位の向上した割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費	内訳	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	492	492	492	492	492	0
		一般財源	千円	12,764	3	5	5	5	0
		事業費計(A)	千円	13,256	495	497	497	497	0
人件費	人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
		述べ業務時間	時間	250.00	150.00	150.00	150.00	150.00	
		人件費計(B)	千円	725	435	435	435	444	
トータルコスト(A)+(B)			千円	13,981	930	932	932	941	

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)		29年度事業費 予算(千円)	
	科目	金額	科目	金額
	11 需用費	3	11 需用費	5
	14 使用料及び賃借料	492	14 使用料及び賃借料	492
	合計	495	合計	497

(4) 当該年度の実施内容

実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	地方改善施設整備事業	事務事業No.	10501000438	所属課	市民課
-------	------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	昭和時代に地方改善施設大型共同作業所施設整備事業として同和関係住民の生活環境の改善及び経済基盤と雇用の安定を図るために実施された。平成14年に特別対策が終了し一般対策へ移行された。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	以前から石材工場の利用者から石材業を廃業したため続けられないとの話があった。平成27年度を持って工場を解体、土地を整理して地権者に返還した。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	現状維持 石材工場については、平成27年度を持って閉鎖・解体・整地をして地権者に返還をした。今後は、縫製工場においても同じような問題が出てくるものと思われる。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 差別のない明るい街づくりという観点において結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 当時旧真壁町が事業主体となって実施した事業のため関与するのは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 特別対策が失効したため、これ以上向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 縫製工場は稼働しているため廃止・休止は出来ない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 同和対策特別措置法により整備された経緯・性格上、他の施設と統合して管理することは出来ない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 縫製工場の借料金は、使用者が支払っているため市の支出はない。(正確には市を経由して支払われている)
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 地方改善施設整備事業は、関係者が限られているが、事業場の性格から公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 縫製工場については、現状のままで稼働していく予定。石材工場については、平成27年度を持って閉鎖・解体・整地をして地権者に返還した。																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒																						
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 今後、石材工場のように施設の修繕や、業者の事業終了に伴う施設解体・敷地の返還等の問題が出てくるものと思われる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(6) 事務事業優先度評価結果																							
成果優先度評価結果																							
コスト削減優先度評価結果																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>